

国土交通省では、毎年、「テレワーク人口実態調査」を実施し、公表しています。

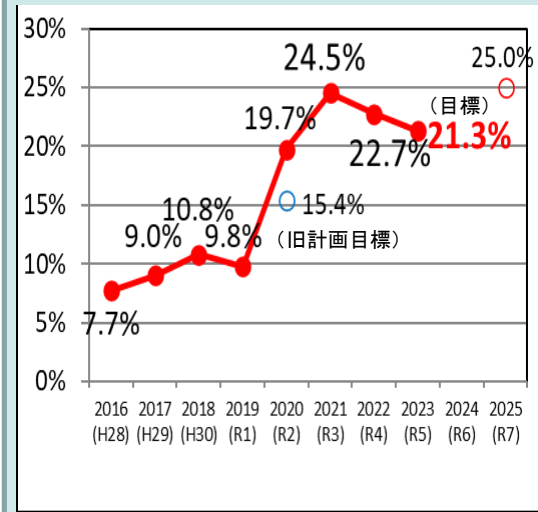
【調査方法: 就業者を対象に、有効サンプル数40,000人にWEB アンケート調査を実施】

主な調査結果

制度等に基づく
雇用型テレワーカーの割合

「デジタル社会の実現に向けた重点計画」において、テレワークの普及に関するKPIのひとつとして、令和7年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合の目標値を25.0%としている。
令和5年度調査における割合は21.3%であった。

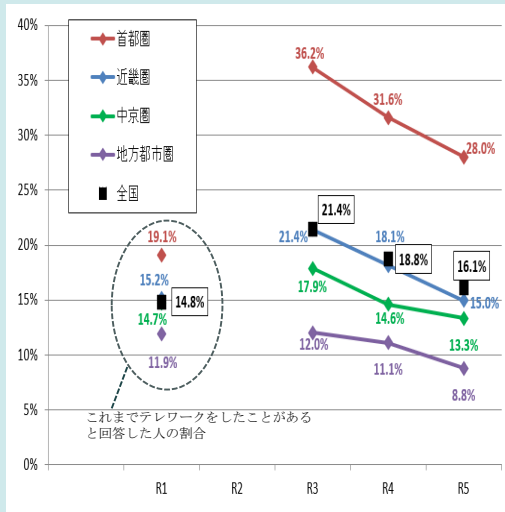
制度等に基づく
雇用型テレワーカーの割合



直近1年間の
テレワーク実施率

コロナ禍以降の直近1年間のテレワーク実施率はどの地域も減少しているが、全国平均ではコロナ流行以前時点に比べて高い水準となっている。

直近1年間のテレワーク実施率



雇用型テレワーカーの割合(業種別)

業種別のテレワーカーの割合は、雇用型テレワーカーで、「情報通信業」が最も高く72.8%。一方、「医療・福祉」が5.8%と最も低い。
前年度との比較では、「教育・学習支援業」「公務」で3~4ポイント程度減少。「電気・ガス業」では約2ポイント上昇。

雇用型テレワーカーの割合(業種別)

